

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成 23年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,713,957		5,051,882		11,162,891
経常損失()	(千円)		294,283		2,087		51,702
四半期(当期)純損失()	(千円)		290,165		17,068		1,176,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		369,216		6,303		1,242,081
純資産額	(千円)		4,010,075		3,128,214		3,137,134
総資産額	(千円)		10,824,021		9,672,354		10,882,659
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		8.56		0.50		34.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.05		29.92		26.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		87,857		907,558		134,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,477		262,987		106,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		280,584		169,258		328,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,204,348		623,340		1,098,653

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		4.73		0.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

(継続企業の前提に関する重要な事項等)

当社は前事業年度において3期連続して営業損失となっている。また、当第2四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上している。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。これについては、当該状況を解消するべく、既存事業における収益向上施策や新規市場開拓に取り組んでおり、また、当面の資金繰りのための十分な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故による電力の供給懸念等により企業活動水準が低下し、また欧米における金融不安の拡大と円高の影響により輸出産業を中心に、先行き不透明な情勢で推移した。一方、当社グループを取り巻く事業環境は国内の設備投資の抑制が続く厳しい状況のなか、エネルギー供給源の多様化など環境も変わりつつある。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに採算性の向上といった課題に取り組んだ。その結果、連結売上高は、50億51百万円となり、前年同期を3億37百万円(7.2%)上回った。

利益面については、総コストの削減及び生産効率の改善等に努め、連結営業損失は1億51百万円(前年同期比1億68百万円赤字縮小)となった。また、連結経常損失は課徴金等引当金戻入額の計上等により2百万円(同2億92百万円の赤字縮小)、連結四半期純損失も17百万円(同2億73百万円の赤字縮小)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

主力製品である小型LPガス容器の販売数量はほぼ横ばいで推移したものの、一般高圧ガス用容器が増加し、またLPガス充填所等のプラント工事の受注が増加した結果、事業全体の売上高は26億47百万円となり、前年同期を2億69百万円(11.3%)上回った。セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期55百万円の赤字から1億7百万円改善し52百万円となった。

鉄構輸送機事業

鉄構製品は受注が増大したものの、コンベア設備を主体とした搬送機器は工事が減少した結果、事業全体の売上高は3億8百万円となり、前年同期を45百万円(12.7%)下回った。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期21百万円の赤字から25百万円改善し3百万円となった。

施設機器事業

当事業部門の主力製品である飼料タンク及び環境資材の受注が増加した結果、事業全体の売上高は6億45百万円となり、前年同期を1億46百万円(29.5%)上回った。また、セグメント利益(営業利益)は前年同期23百万円の赤字から23百万円改善し0.8百万円となった。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間の競争激化、荷主企業のコスト削減要請及び燃料価格の高止まり等、厳しい経営環境下において、安全・安心な輸送サービスの提供と品質向上に努めるとともに、積極的な営業活動を展開したものの、事業全体の売上高は14億49百万円となり、前年同期を33百万円(2.2%)下回った。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は総コストの削減等により、前年同期32百万円から4百万円赤字縮小し、28百万円となった。

(2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億10百万円(11.1%)減少し、96億72百万円となった。

資産は、たな卸資産が3億6百万円増加したが、現金及び預金が6億40百万円、受取手形及び売掛金が5億57百万円、その他流動資産が金銭の信託を主体に1億94百万円それぞれ減少した。

負債は、借入金が1億92百万円、前受金が1億3百万円増加したが、課徴金等引当金が10億35百万円、退職給付引当金が団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより2億55百万円、支払手形及び買掛金が72百万円それぞれ減少した結果、負債合計は12億1百万円(15.5%)減少し、65億44百万円となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ増加したが、利益剰余金が17百万円減少した結果、純資産合計は8百万円(0.3%)減少し、31億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収、借入金の増加、定期預金の払戻による増加はあったものの、課徴金及び退職金の支払により、前連結会計年度末に比べ4億75百万円(43.3%)減少し、6億23百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、9億7百万円であった(前年同期は得られた資金が87百万円)。これは、売上債権の減少はあったものの、課徴金の支払及び退職給付引当金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億62百万円であった(前年同期は使用した資金が2百万円)。これは、主に定期預金の払い戻しによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1億69百万円であった(前年同期は使用した資金が2億80百万円)。これは、主に短期借入金の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	893	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	702	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	661	1.93
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
平井康彦	兵庫県神戸市	426	1.24
計		10,338	30.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 702千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 661千株

2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,436,000	33,436	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式876株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	31,000		31,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		641,000		641,000	1.87

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (製造部門管掌)	取締役 (高圧機器工場長)	肥後裕一	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,903	1,071,450
受取手形及び売掛金	3,255,347	2,697,390
有価証券	36,985	-
製品	160,122	194,135
仕掛品	535,318	630,991
原材料及び貯蔵品	209,925	386,880
その他	306,280	111,886
貸倒引当金	2,812	2,731
流動資産合計	6,213,070	5,090,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,107	638,588
機械装置及び運搬具（純額）	301,832	304,846
土地	2,251,801	2,250,665
リース資産（純額）	222,037	197,244
建設仮勘定	13,454	1,771
その他（純額）	32,448	27,747
有形固定資産合計	3,482,682	3,420,864
無形固定資産	44,507	42,095
投資その他の資産		
投資有価証券	950,876	967,843
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	37,500	34,560
その他	204,221	167,287
貸倒引当金	53,198	53,300
投資その他の資産合計	1,142,399	1,119,390
固定資産合計	4,669,589	4,582,350
資産合計	10,882,659	9,672,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,718	1,902,104
短期借入金	1,776,863	2,076,863
リース債務	41,938	42,245
未払金	107,543	71,800
未払費用	86,177	76,057
未払法人税等	16,789	12,851
未払消費税等	66,722	20,264
賞与引当金	77,497	82,164
役員賞与引当金	10,000	5,000
前受金	139,758	243,190
課徴金等引当金	1,035,000	-
その他	28,973	49,989
流動負債合計	5,361,980	4,582,530
固定負債		
長期借入金	498,370	391,234
リース債務	236,414	215,118
退職給付引当金	1,438,052	1,182,390
役員退職慰労引当金	89,681	77,779
その他	121,024	95,087
固定負債合計	2,383,544	1,961,609
負債合計	7,745,525	6,544,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	851,224	834,155
自己株式	80,139	80,139
株主資本合計	2,810,431	2,793,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,531	101,064
その他の包括利益累計額合計	97,531	101,064
少数株主持分	229,171	233,786
純資産合計	3,137,134	3,128,214
負債純資産合計	10,882,659	9,672,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,713,957	5,051,882
売上原価	4,026,873	4,222,504
売上総利益	687,084	829,377
販売費及び一般管理費	1,006,504	980,480
営業損失()	319,420	151,102
営業外収益		
受取利息	1,402	1,305
受取配当金	13,758	16,793
受取賃貸料	7,729	11,515
助成金収入	28,930	2,694
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
その他	12,842	42,132
営業外収益合計	64,663	178,521
営業外費用		
支払利息	18,178	16,050
出向者人件費	13,645	7,759
その他	7,701	5,695
営業外費用合計	39,525	29,505
経常損失()	294,283	2,087
特別利益		
固定資産売却益	1,840	158
投資有価証券売却益	-	4,463
貸倒引当金戻入額	468	-
特別利益合計	2,308	4,621
特別損失		
固定資産除売却損	389	262
投資有価証券売却損	1,615	701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,333	-
減損損失	1,992	1,136
災害による損失	-	1,616
特別損失合計	6,330	3,716
税金等調整前四半期純損失()	298,304	1,182
法人税、住民税及び事業税	9,667	9,764
法人税等調整額	9,815	734
法人税等合計	147	9,029
少数株主損益調整前四半期純損失()	298,157	10,211
少数株主利益又は少数株主損失()	7,991	6,856
四半期純損失()	290,165	17,068

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	298,157	10,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,059	3,907
その他の包括利益合計	71,059	3,907
四半期包括利益	369,216	6,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,449	13,535
少数株主に係る四半期包括利益	13,767	7,231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	298,304	1,182
減価償却費	120,429	112,674
減損損失	1,992	1,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	131,755	255,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,230	11,902
賞与引当金の増減額(は減少)	2,212	4,667
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
受取利息及び受取配当金	15,161	18,099
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
支払利息	18,178	16,050
有形固定資産売却損益(は益)	1,450	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,333	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,615	3,761
災害による損失	-	1,616
売上債権の増減額(は増加)	949,810	562,363
たな卸資産の増減額(は増加)	190,282	306,641
その他の資産の増減額(は増加)	46,312	138,694
仕入債務の増減額(は減少)	447,032	72,614
未払消費税等の増減額(は減少)	42,552	46,457
割引手形の増減額(は減少)	5,575	4,405
その他の負債の増減額(は減少)	221,668	32,197
小計	113,584	39,716
利息及び配当金の受取額	15,445	12,502
利息の支払額	18,017	15,019
災害損失の支払額	-	1,616
課徴金の支払額	-	929,120
法人税等の支払額	23,154	14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,857	907,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	255,320	58,860
定期預金の払戻による収入	260,000	224,000
有形固定資産の取得による支出	31,947	32,792
有形固定資産の売却による収入	2,409	303
無形固定資産の取得による支出	900	-
投資有価証券の取得による支出	95,080	6,199
投資有価証券の売却による収入	118,360	36,536
金銭の信託の取得による支出	100,000	-
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,477	262,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	107,136	107,136
自己株式の取得による支出	291	-
リース債務の返済による支出	20,540	20,989
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,584	169,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,204	475,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,552	1,098,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,348	623,340

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は20,657千円である。	受取手形割引高は16,252千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)																																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																																						
<table> <tr><td>運送費</td><td>194,856千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>81,137</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>228,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,829</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>48,686</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,828</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>64,357</td></tr> </table>	運送費	194,856千円	役員報酬	81,137	役員賞与引当金繰入額	5,000	給料・賞与	228,789	賞与引当金繰入額	35,829	法定福利費	48,686	退職給付費用	26,612	役員退職慰労引当金繰入額	4,828	旅費交通費	64,357	<table> <tr><td>運送費</td><td>213,445千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,198</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>234,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,717</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>46,784</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54,396</td></tr> </table>	運送費	213,445千円	役員報酬	69,198	役員賞与引当金繰入額	5,000	給料・賞与	234,031	賞与引当金繰入額	32,717	法定福利費	46,784	退職給付費用	20,316	役員退職慰労引当金繰入額	1,617	貸倒引当金繰入額	20	旅費交通費	54,396
運送費	194,856千円																																						
役員報酬	81,137																																						
役員賞与引当金繰入額	5,000																																						
給料・賞与	228,789																																						
賞与引当金繰入額	35,829																																						
法定福利費	48,686																																						
退職給付費用	26,612																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,828																																						
旅費交通費	64,357																																						
運送費	213,445千円																																						
役員報酬	69,198																																						
役員賞与引当金繰入額	5,000																																						
給料・賞与	234,031																																						
賞与引当金繰入額	32,717																																						
法定福利費	46,784																																						
退職給付費用	20,316																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,617																																						
貸倒引当金繰入額	20																																						
旅費交通費	54,396																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,810,308千円	1,071,450千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
605,960	448,110
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,204,348	623,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,468	353,917	498,713	1,482,858	4,713,957		4,713,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,265			187,136	252,402	252,402	
計	2,443,733	353,917	498,713	1,669,994	4,966,359	252,402	4,713,957
セグメント損失()	55,155	21,924	23,063	32,418	132,562	186,858	319,420

(注) 1 セグメント損失の調整額 186,858千円には、セグメント間取引消去324千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 187,182千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等
 管理部門に係る費用である。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,647,788	308,879	645,633	1,449,580	5,051,882		5,051,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,967		2,914	193,549	226,430	226,430	
計	2,677,755	308,879	648,547	1,643,130	5,278,313	226,430	5,051,882
セグメント利益又は損失()	52,548	3,998	831	28,251	29,127	180,230	151,102

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 180,230千円には、セグメント間取引消去1,023千円、各報告セグメントに配
 分していない全社費用 181,253千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理
 部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円56銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	290,165	17,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	290,165	17,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,888	33,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。